

平成21年度

公立大学法人会津大学の業務実績に関する評価結果

平成22年9月

福島県公立大学法人評価委員会

第1 「全体評価」

公立大学法人会津大学(以下「法人」という。)に係る平成21事業年度の業務実績については、法人自らが実施した年度計画の自己評価は383項目中345項目について、「A：年度計画を上回って実施している」又は「B：年度計画を予定どおりに実施している」であり、次の法人化の特色を生かした運営がされている。

- 理事長のリーダーシップによる透明性の高い迅速な意思決定に基づき、組織、人事、予算などの面での自由度を生かした自主的・自律的な運営
- 学外者や専門家の幅広い視野、地域社会のニーズ等を踏まえた特色ある運営

全体として、法人は、1法人2大学(会津大学、会津大学短期大学部)として、法人化後4年目となる平成21年度においても、厳しい大学間競争やグローバル化の中で、理事長のリーダーシップの下、役員会、経営審議会、教育研究審議会等の各機関や教職員が相互に緊密な連携を図り、学問や科学技術の進歩、産業・文化の振興などの県民の期待に応えるため、法人を挙げて中期目標の実現に向け、それぞれの大学の特長を生かしながら、人材育成や研究、地域貢献、国際交流などに積極的に取り組み、成果を出しており、高く評価できる。

なお、一部には取組みが十分でない課題等も見受けられ、今後一層の着実な計画の実施が求められることから、引き続き教職員が一丸となって御努力いただき、さらなる成果を上げられるよう期待する。

1 会津大学

会津大学(以下「四大」という。)では、コンピュータ理工学の分野において国内外で活躍できる優秀な研究者・技術者の養成、地域貢献などのため、最新のコンピュータ理工学の内容に合わせた学部カリキュラムの改正及び学科の統合、大学院における専攻の統合や先導的なIT人材育成のための専攻の設置、月周回衛星「かぐや」にかかわる研究を始めとする特色ある研究、中高一貫教育校との高大連携協定に基づく連携や各種公開講座の開催、「パソコン甲子園」の実施、「会津ITサマーフォーラム」の開催、「国際IT日新館」の開設、先端情報科学研究センター(CAIST)の開設、「学部・博士前期課程5年一貫教育プログラム」の導入、平成23年度からの学生寮の開設に向けた取組み、国際戦略本部による海外大学との国際交流協定の締結及び当該締結校との具体的交流、国内外からの国際的に優れた教育研究者の採用等に取り組んでおり、それらのことについて評価できる。

2 会津大学短期大学部

会津大学短期大学部(以下「短大」という。)では、専門分野(産業・経営、デザイン、情報、環境、栄養、食品、健康、福祉及び保育等)を生かし、より地域に密着した形で、専門的知識を有する職業人育成、地域貢献などのため、少人数教育の実施、「地域プロジェクト演習」による地域課題解決への参画、授業評価の公表や教員への周知による授業改善、新たなFD(faculty development:教員能力開発)活動の実施、オフィスアワーの活用によるきめ細やかな学生への対応、生活に密着した専門分野を生かした研究、地域活性化センターを活用した県機関との連携による各種地域活性化事業への連携・協力、教育研究活動等に関する積極的な広報の実施、派遣講座の実施等に取り組んでおり、それらのことについて評価できる。

第2 「項目別評価」

1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 教育に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成21年度で評価できる取組み○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 学士課程については、平成20年4月に、コンピュータ理工学科に再編したカリキュラムを全学年に適用し、履修計画システムを始動するとともに、履修アドバイザーによる学生への的確なアドバイスときめ細かな指導に努めた。
- 大学院課程については、社会情勢の変化を踏まえ、平成20年4月から、これまでの2専攻(情報システム学専攻、コンピュータシステム学専攻)を「コンピュータ・情報システム学専攻」の1専攻に統合するとともに、博士前期課程には、世界最高水準のITスペシャリストを育成するための「情報技術・プロジェクトマネジメント専攻」を設置し、「コンピュータ・情報システム学専攻」については学生の個人的活動(修士論文作成)として円滑に運用し、「情報技術・プロジェクトマネジメント専攻」については4つのチームに分かれて、ソフトウェア開発アリーナを中心としたチーム単位で活動した。
- 優秀な学生の大学院進学者の増加を図るため、学部の前期段階から大学院進学へのモチベーションを高め、計画的かつ円滑に5年で修士学位が取得できる「学部・博士前期課程5年一貫教育プログラム」を平成21年度から導入した。
- 学部1年生を対象に、コンピュータ理工学を学ぶ意義を理解してもらうために実施している「コンピュータ理工学のすすめ」の講義において、著名な専門家を講師として招へいするとともに、各フィールド別履修アドバイザーにより履修のガイダンスを行った。
- アドミッションポリシー(入学者受入方針)に基づき、優れた入学者を確保するため、他団体主催の進学相談会に51回参加するとともに、県内外の高校延べ28校に延べ30名の教員を派遣して出前講義を行った。
- 留年や中退を減らし、毎年定員(240名)以上の卒業生を輩出することを目的に、平成19年度より文部科学省の「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」で「プロジェクト卒業生240+α」が採択され、これに基づき修学支援室を設置し、修学支援員等を常駐させ、TAも活用しながら、修学状況に不安や悩みのある学生に支援を行った。
- 教育の質の向上のため、各学期ごとに学生による授業評価を実施した。
- 大学院で修学する経済的に困窮している優秀な外国人留学生を支援するため、会津大学奨学金研究留学生制度に基づき、平成21年度は前期・後期各4名の留学生に奨学金を交付した。
- 共同生活による学生の社会性や修学意欲の向上、外国人留学生との共同生活による国際的感覚の醸成などの教育的効果を目的として、平成23年4月の入居開始を目指し、(仮称)会津大学修学支援宿泊施設建設工事に着工した。
- FD(faculty development: 教員能力開発)推進委員会で、成績評価の方法・基

準の記載方法を含めたシラバスの改善方針を作成し、それに基づきシラバスの作成要領を定めて、各教員に周知し、シラバスを作成した。

(短大)

- 訪問マニュアルに基づき、県内高校68校及び県外50校を教員が訪問するなど積極的な広報活動を行うとともに、入学試験制度等を更に見直し、入学者確保に向けて取り組んだ。
- 模範的な在学生を出身高校に派遣して情報提供を行うホームカミングレポーターを昨年度に引き続き実施し、志願者の確保に努めた。
- 新入生ガイダンス時に奨学金制度について周知するとともに、出身地自治体からの奨学金については該当者に個別に案内した。
- 全授業科目について、アンケート調査「学生による授業評価」を実施し、教職員の授業等の改善に供したほか、FD小委員会へ情報提供し、授業改善に資した。
- 多様な地域課題をテーマにして学科横断的に解決を図る教育の実施体制を整えるとともに、平成20年度から「地域プロジェクト演習」を設け、地域課題の解決に学生が積極的に参画できるようにし、全学科で受講できるように自由科目とした。
- 少人数教育を実施するとともに、全教員が週1回以上のオフィスアワー(※1)を設定して、学生に周知し、学習指導、進路相談及び生活相談についてきめ細かく対応した結果、平成21年度の指導・相談件数は、平成20年度と比較して増加した。
- 各種手続きや進路情報の提供などを一元化した学内Webポータルサイト「Pota.」をトラブルなく運用し、学生・教員・事務局間の円滑な情報共有環境を提供した。
- 資格取得希望者に対する指導等に努めた結果、中期計画の数値目標について、食物栄養学科の栄養士免許資格及び社会福祉学科の保育士資格では数値目標を達成し、社会福祉学科の社会福祉士受験資格ではわずかに及ばなかった。

栄養士免許資格	実績 100.0%(数値目標 100%)
保育士資格	実績 100.0%(数値目標 100%)
社会福祉士受験資格	実績 95.8%(数値目標 100%)

(共通)

- 四大、短大ともに就職活動に対する各種支援を行い、中期目標の数値目標(就職希望者の就職率)について、四大(大学院)及び短大では数値目標を達成し、四大(学部)では及ばなかった。

四大(学部)	: 実績 92.5%(数値目標 100%)
四大(大学院)	: 実績 100.0%(数値目標 100%)
短大	: 実績 95.9%(数値目標 95%)
- 四大では専任の就職相談員1名が、短大においてはキャリア支援センターの専任のキャリアアドバイザー2名が、進路・就職相談などを実施した。

(2) 研究に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成21年度で評価できる取組み○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 「イノベーションJAPAN2009」においては、広く国内企業等に対して新技術の紹介を行った。
- 会津大学として初の試みである独立行政法人科学技術振興機構(JST)との「新技術説明会」を開催し、教員6名が特許出願中の技術について、実用化を展望した技

術説明を実施したところ、10件の問い合わせがあった。

- 重点的に推進すべき特定プロジェクトについて横断的に取り組むため、講座の枠を越えて教員を配置する研究組織として、先端情報科学研究センター（CAIST）を平成21年4月に開設し、宇宙情報科学クラスター、地球環境クラスター、医学・医療クラスターの3つのクラスター（講座の枠を越えた研究チーム）を設置し、研究の拠点化を図るとともに、複合領域等の研究活動を開始した。
- 平成21年1月からUBICに採用された知的財産を担当する専任教員と知的財産管理アドバイザーによる助言指導を行い、3件の特許申請に至った。
- △ 研究経過や研究成果の評価を行うためのデータ収集が求められる。

(短大)

- 平成21年度においては、地域活性化センターを中心に多様性、融合性、創造性及び相乗性を大切にして、地域の産学官民と共同・連携して以下の事業について、卒業研究や地域プロジェクト演習の一環として学生も参加し、地域課題を取り上げ、実践的教育・研究を行い、大きな成果を上げることができた。
 - ① 空き家等地域情報発信のための整備に関する事業(南会津地方振興局からの受託事業)
 - ② 『会津の宝』活用事業」地域情報発信事業（会津地方振興局との協働事業）
 - ③ 久保田グリーン・ツーリズム推進協議会事業に対する支援
 - ④ 磐梯町活性化プロジェクト業務（磐梯町からの受託事業）
 - ⑤ 上雨屋地区活力再生事業（会津若松市上雨屋地区からの受託事業）
 - ⑥ 闇川集落炭焼きの里再生支援事業（会津若松市闇川集落からの受託事業）
 - ⑦ 「新たな機能を付加した会津桐によるバリアフリー商品の開発」でコンソーシアムを形成していた県内企業と共同研究契約を締結するとともに、中小企業基盤整備機構の地域資源活用支援事業の法認定や事業化に協力(経済産業省地域資源活用型研究開発事業)

(3) 地域貢献に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められるが、地域産業の振興に向けた更なる取組みが期待される。

[平成21年度で評価できる取組み○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 第7回目となる「パソコン甲子園2009」を実施し、高校生の技術向上、IT人材の育成に寄与した。
- 各教員等が担当し、公開講座を15回、教員派遣公開講座を15回実施した。出前講義は県内外の高校延べ28校に延べ29名の教員を派遣した。
- 平成18年度に締結した県立会津学鳳高校(中高一貫教育校)との高大連携協定に基づき、6名の高校生を大学の授業で受け入れるとともに、大学教員延べ6名を会津学鳳高校・中学校に派遣し、「スポット講義」(数学、英語、情報等)を実施した。
- 地元のベンチャー企業等と連携し、国際的にも通用する会津発グローバルITリーダーを育成する人材育成プログラム「国際IT日新館」においては、アジアからの留学生を大学院博士前期課程に国費留学生として受け入れ、専門教育のほか、英語のみならず日本語での教育プログラムを実施した。
- 大学を会場として、本年度で13回目となる「コンピュータサイエンスサマーキャンプ2009」を、地元NPO、自治体、企業等14団体・機関で構成する実行委

員会の主催により開催し、J A V Aプログラミングなど3つのコースに国内の中高校生56名が参加した。

- 会津地域を含む県内外のIT企業と連携して、「会津ITサマーフォーラム2009」を開催し、「クラウド」「Web」「ベンチャー・地域」をキーワードとした基調講演、分科会等を行い、県内外のIT企業、技術者、研究者をはじめ、地域住民や地元企業、学生等約370名が参加した。

(短大)

- 各教員等が担当し、公開講座を2回、派遣講座を115回実施した。
- 地域活性化センター運営推進会議を2回開催し、地域課題の共有化、地域連携の推進、地域連携事業の助言・提言、企画運営の計画立案について協議した。
- 地域活性化センターの主な事業として、上記①「空き家等地域情報発信のための整備に関する事業」では、空き家・空き店舗のデータベースを構築した。上記②「『会津の宝』活用事業」地域情報発信事業では、地域資源を活用した動画を目玉としたHPを作成した。上記③「久保田グリーン・ツーリズム推進協議会事業に対する支援」では、効果的・継続的な事業展開のためのプログラムの構築などを行った。上記④「磐梯町活性化プロジェクト業務」では、特産品を販売するためのパッケージデザインなどの企画提案を行った。上記⑤「上雨屋地区活力再生事業」及び上記⑥「關川集落炭焼きの里再生支援事業」では、地域活性化の柱となる特産品などの開発について協力したほか、グループホーム設計支援業務、ネットショップ開業セミナーの開催、各種デザインコンペなどを行った。

(4) 国際交流に関する目標を達成するための措置

【評価】「I：年度計画を十分に実施できている」と認められる。

[平成21年度で評価できる取組み○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 国際戦略本部において海外の大学との国際交流協定締結を進め、中期計画の数値目標(締結校15校)に対し、平成21年度末で既に47校との締結を行い、大きく数値目標を上回っている。また、デュアルディグリープログラム(※2)に関する覚書を1校と新たに締結した。
- 交流協定に基づく具体的取組みとして、国際学会や国際会議の開催のほか、学部生交流(注1)及び大学院生交流(注2)を積極的に行った。

(注1)ポルト大学(ポルトガル)、ノボシビルスク国立大学(ロシア)

ローズハルマン工科大学(米国)、テイラー大学(米国)

(注2)ハルビン工業大学(中国)、サンクトペテルブルグ国立大学(ロシア)

上海交通大学(中国)

(短大)

- 会津大学で行われた「欧州理工系学生との交流会」に全学から参加を募り、13名が参加した。

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

[1 運営体制の改善 2 教育研究組織の見直し 3 人事の適正化 4 事務等の効率化・合理化]

【評価】「II：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成21年度で評価できる取組み○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 法人化を機に設けた従前の講座単位にとらわれない採用方針により、国籍を問わない国際公募による募集を行い、優秀な教員の確保に努めた。(平成21年4月：10名、7月：1名、9月：4名、10月：2名、平成22年1月：1名採用)
- 教員の教育・研究への意欲を喚起できるよう准教授から上級准教授への学内昇任基準を、平成19年度に整備し、平成21年度においては3名の准教授について、上級准教授への昇任を行った。
- 専門的知識、能力を有する大学法人職員の採用については、段階的、計画的な採用を行うため、職員採用試験を実施し、平成21年4月には4名を採用した。
- 文部科学省等の採択事業において、そのプロジェクトに付随した専門的知識・能力を有した職員を期限付き職員として、16名を採用した。
- 男女共同参画社会の実現に向け、教員については、国際公募を通じて、職員については、法人職員採用試験を通じて優秀な女性の採用に取り組んだ。(平成21年度実績は以下のとおり)

教員	男	17名	女	1名
職員	男	0名	女	4名
計	男	17名	女	5名(男77.3%、女22.7%)
- 研究費の計画的かつ効率的な執行を図るため、年度末残高相当額を翌年度の配分額に加算する実質的な繰越制度を創設した。

(短大)

- 教員の女性比率は、40%と高く、男女共同参画社会の実現に向け、優秀な女性教員の採用に取り組んでいる。

(共通)

- 平成20年度より、研究費等不正防止計画推進室を設置し、文部科学省の要請する公的研究費不正防止体制を整備した。
- 給与・旅費等の支払業務、決算時の経理業務等については、事務処理の合理化等を推進するため、人材派遣会社に委託している。

3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

【1 外部研究資金その他の自己収入の増加 2 経費の節減 3 資産の運用管理の改善】

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成21年度で評価できる取組み○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 科学研究費補助金などの様々な公募型外部資金に関する情報を速やかにメールで通知するとともに、研究棟の専用掲示板により公募情報を案内した。科学研究費補助金については、教員37名が申請し、28名が採択となった。
- 寄附金取扱規程については、大学のホームページに掲載して周知を図るとともに適切な運用に努めた。

(短大)

- 地域活性化センターを核として、様々な競争的公募型外部資金(補助金制度)に関する情報について速やかに提供するとともに、科学研究費補助金について説明会を開催した。科学研究費補助金には5件、福島県学術教育振興財団補助金には6件の計11件申請した。
- 民間企業及び団体から、デザイン教育振興経費及び図書購入費として、各1件の

寄附金を受け入れた。

4 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価に関する目標を達成するためにとるべき措置

【1 自己点検評価の実施 2 第三者評価の実施 3 評価結果の活用】

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

【平成21年度で評価できる取組み○(又は検討課題等△)】

(四大)

- 認証評価機関(※3)である独立行政法人大学評価・学位授与機構で認証評価を平成22年度に受検するため、大学機関別認証評価自己評価書にかかる説明会を実施し、自己評価書の作成に着手するなど外部評価受検のための準備を進めた。
- FD推進委員会を平成21年6月1日に設置し、毎月1回程度の委員会を開催しながら、FD通信の発行、シラバスの改善、授業評価の改善、FD講演会及び学生FD会議等のFD活動を実施した。

△ 教員評価に向けた検討組織の設置等が求められる。

(短大)

- 独立行政法人大学評価・学位授与機構で認証評価を平成22年度に受検するため、新たに機関別認証評価委員会を発足させ、評価の実施体制、担当部門等の受検体制を強化するなど外部評価受検のための準備を進めた。
- FD小委員会において、新たなFD活動に取り組むにあたり、効果的なFD活動を推進するために、これまでの活動による各教員の授業改革についてアンケートを実施した。

5 教育及び研究並びに組織及び運営の状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

【平成21年度で評価できる取組み○(又は検討課題等△)】

(四大)

- 大学ホームページについては、リニューアルし、大学パンフレットは拡充するとともに、大学の教育研究活動を報道機関に発表する記者会見を開催するなど積極的な広報活動を実施した。
- オープンキャンパスに併せて実施しているオープンラボ(研究室公開)の研究室数は21(平成20年度は18)となり、入場者は平成20年度と比較して増加した。
- 専任の広報嘱託員による広報業務体制の強化に努め、大学見学者を案内するなど積極的な広報活動を実施した。
- 教育旅行は23件の受入れを行い、学内案内のほか、学内講師によるワークショップ体験、産学イノベーションのマルチメディア体験などを実施した。

(短大)

- 大学ホームページについては、改訂を継続し、教育研究活動については、研究年報及び各事業活動報告書等をホームページに公開するなど積極的な広報を行った。
- オープンキャンパスを学園祭でも行い、年2回開催した。
- 研究年報についてはCD-ROM化して関係機関に配付し、全文をホームページで公表するとともに、国立情報学研究所のCiNiiにも公開した。

6 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

【1 施設設備の整備・活用等 2 健康管理・安全管理】

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

〔平成21年度で評価できる取組み○(又は検討課題等△)〕

(四大)

- 学内全域について、「人にやさしいまちづくり条例」で定める基準への適合状況を調査し、重要度や緊急性の高い部分について、改修を行った。
- 消防防災ヘリ及び県警ヘリの緊急ヘリポートとしてグラウンドを提供し、救助活動や捜索活動のネットワークづくりに貢献した。
- 落葉や刈芝を堆肥化し、剪定枝をチップー化して、緑地管理における廃棄物の発生を抑制し、CO₂の排出を削減した。
- 関係機関の指導を受けながら、教職員に対する救急救命講習会等を開催し、衛生教育の徹底を図った。

△ 教職員の健康管理のため、教員の健康診断受診率の一層の向上が求められる。

(短大)

- ユニバーサルデザイン推進の観点から、障がい者用トイレについて、ドアを改修するとともに、おむつ交換台、非常通報装置等を設置した。
- 学生相談室を新たに整備した。
- ガイダンス等で学生相談室及び保健室について周知した結果、それぞれ利用者が増えた。

※1 オフィスアワー

教員が各研究室等において、学生の履修相談や授業に関する質問などに応じるために待機している特定の時間のこと

※2 デュアルディグリープログラム

提携大学で取得した単位の相互認定により2つの大学の学位を取得できる制度のこと

※3 認証評価機関

国立、公立、私立大学（短期大学を含む。）及び高等専門学校は、その教育研究水準の向上に資するため、教育研究、組織運営及び施設設備の総合的な状況に関し、7年以内ごとに、文部科学大臣が認証する評価機関の実施する評価を受けることが義務付けられており、その認証された評価機関のこと